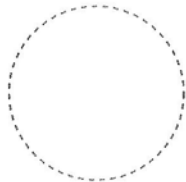


受付印



平成 年度分個人事業税申告書

検算	納税者 コ ト

最上総合支庁長 殿	フリガナ	屋 号	
	氏 名 ㊦	電話番号	局 番
平成 年 月 日提出	フリガナ	事業所 の所在地	
	住 所		

事業の種類	① 収入金額	② 必要経費 (③の金額を含めな いこと)	③ 青色事業専従者給与額ま たは事業専従者控除額	所得金額 ①-②-③
	円	円	円	円

専従者控除額の内訳	氏 名	あなたとの続柄	生年月日	従事月数	青色事業専従者給与額ま たは事業専従者控除額	所得税法第57条第2項 の書類の提出の有無
		 月	円	有 無
				有 無
				有 無

所得税における青色申告の承認の有無					有 無
-------------------	--	--	--	--	-----

次の事項に該当する方は下の記載欄に書いて下さい。なお、事業所又は事業所が他の都道府県にもある方は、その所在地と各月の末日現在の従業者の数を事業所又は事業所ごとに適宜の用紙に書いて、添付してください。

- 1 事業税の非課税所得・旧非課税所得がある方
- 2 事業用資産の譲渡損失がある方
- 3 被災事業用資産の損失がある方 (白色申告者のみ)
- 4 前年中に新しく事業を開始した方または事業を廃止した方

1	非課税事業又は旧 非課税事業の種類	④ 収入金額	⑤ 必要経費 (⑥の金額を含 めないこと。)	⑥ 青色事業専従者給与額ま たは事業専従者控除額 (③×非課税事業又は旧非 課税事業への従事割合)	所得金額 ④-⑤-⑥
		円	円	円	
2	譲渡資産の種類	⑦ 譲渡価格	⑧ 帳簿価格	損失額 ⑧-⑦	
		円	円	円	
3	赤字のうちに含まれる被災事業用資産の損失の金額				円
4	新しく事業を開始又は事業を廃止した月日				月 日

◎事業を廃止した場合 廃止した日から1月以内(死亡の場合は4月以内)にこの申告書を提出しなければなりません。

所得税の確定申告書又は道府県民税の申告書を提出した方及び所得金額が事業主控除額に満たない方は、この申告書を提出する必要があります。